

「二輪車リサイクル自主取組」実績報告

二輪車リサイクル自主取組参加事業者連絡会

1. 二輪車リサイクルシステムの運用状況

国内 4 メーカーと輸入事業者 12 社が、共同で 2004 年 10 月に当システムを開始して以来、3 年を迎えようとしているが、この間大きなトラブルもなく順調な運用となっている。

参加事業者は 06 年度を「システム定着期」と位置づけ、「二輪車ユーザーの認知度向上によるシステムの定着化」および「システムの安定的な稼働」を重点課題として施策を展開したので、その結果を報告させていただく。

参加事業者 16 社：

本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)成川商会、(株)カジバ・ジャパン、(有)アプリリア・ジャパン、(株)福田モーター商会、(株)キムコ・ジャパン、(株)プレストコーポレーション、(株)ブライト、ドゥカティ・ジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフ・ジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモビル(株)

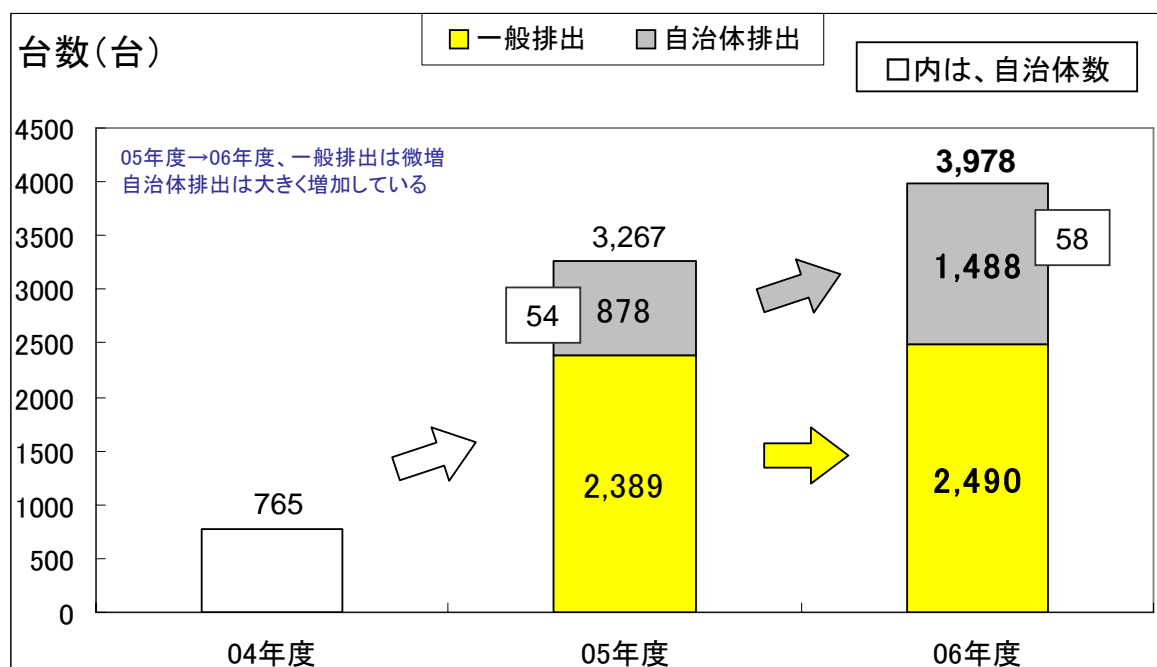
(1) 実績

当システムは、システム開始前より存在していた二輪車のリユース、処理・再資源化ルートに加え、メーカー等の参加事業者 16 社が、全国 1 万 5 千店の廃棄二輪車取扱店と 190 箇所の指定引取窓口、そして 14 箇所の処理・リサイクル施設を組織し、収集運搬から再資源化に至るルートを提供しているものである。排出者であるユーザーや自治体等は、中古売却や既存の処理ルートへの排出に加え、メーカー等による処理・再資源化ルートの活用、といった複数の選択肢から自由に選ぶことができ、個々の事情に即した使用済み二輪車の排出が可能となった。

- **引取台数:**06 年度の引取台数は 3,978 台となり、前年比 122%であった。

一般ユーザーからの排出については、中古市場の活況等から廃棄台数の大きな増加は見られず、微増に留まった (2,490 台、前年比 104%)。一方、多くの自治体が粗大ゴミとしての二輪車回収を中止しており、住民の二輪車排出先として当システムの利用を促すようになってきている。また自治体等は、放置車両処理の受皿として当システムの利用を増加させている (58 自治体、1,488 台、前年比 169%) (a.参照)。これは、当システムが適正処理を厳格に行っていることに対する、自治体等の信頼感の高さを表すとともに、ユーザーにとっても安心できる排出ルートとして受入れられていることによるものと判断できる。

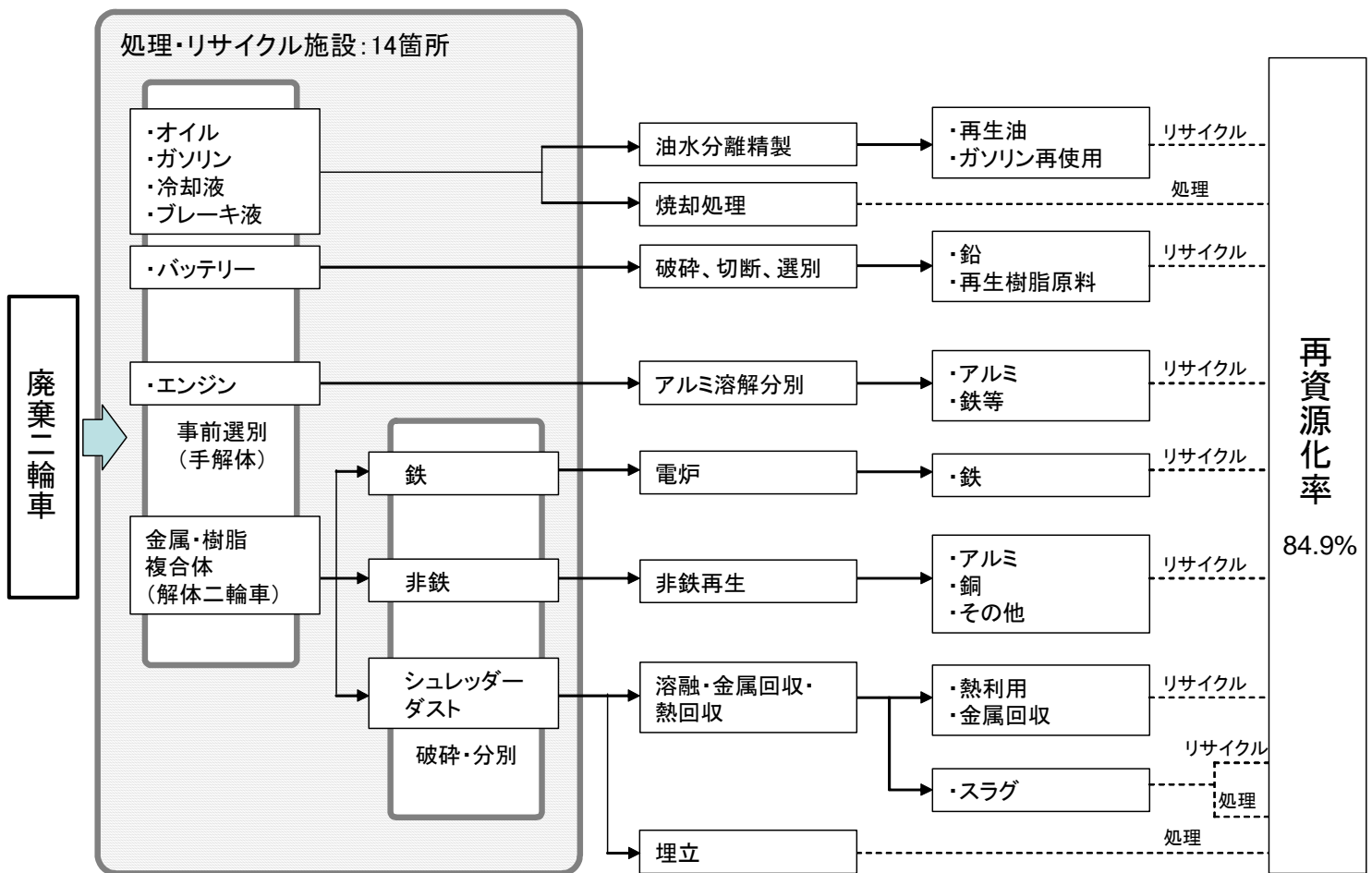
< a. 引取台数 >



- **再資源化率**: 全国に設置した処理・リサイクル施設 14 箇所の平均再資源化率（06 年 4 月～07 年 3 月）は、重量ベースで **84.9%**（スクーター系 **84.3%**、モーターサイクル系 **86.0%**）であった。当システムでは、事前選別（手解体）により液類・バッテリー・エンジン等を回収した後、車体の破碎・分別により、金属類を取出すとともに、施設によっては、シュレッダーダストからの熱回収を行っている(b.参照)。

< b. 再資源化率計算式とマテリアルフロー >

$$\text{再資源化率} = \frac{\text{オイル・ガソリン回収重量} + \text{バッテリー回収重量} + \text{鉄・非鉄回収重量} + \text{シュレッダーダスト熱回収重量}}{\text{受入総重量}}$$



(2) 重点施策結果

- **広報活動**: 二輪車ユーザーへのシステム周知を目的に、二輪車関連イベントを中心に広報展開を行った(c.参照)。当システムの開始以来、モーターサイクルショー(東京・大阪)に(財)自動車リサイクル促進センター二輪車事業部が広報ブースを出展しており、ユーザー認知度を確保するため、毎回アンケートを実施している。06 年度実施のアンケート(N : 3,974)では、当システムを知っていると回答したユーザーが 5 割強に達し、04 年度の 3 割、05 年度の 4 割に比べ、順調な増加を見た(d.参照)。

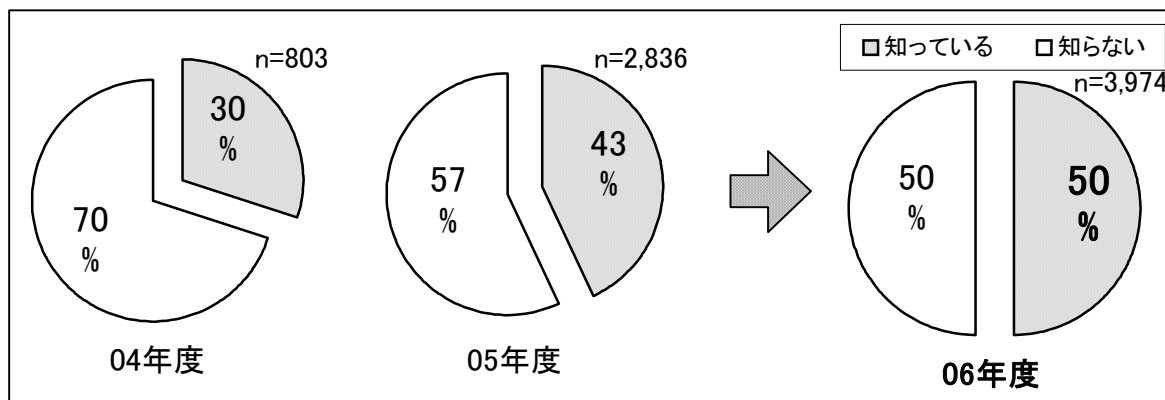
< c. 広報活動実績 >

(財)自動車リサイクル促進センター二輪車事業部 2006年度 広報活動実績

2007年4月1日現在

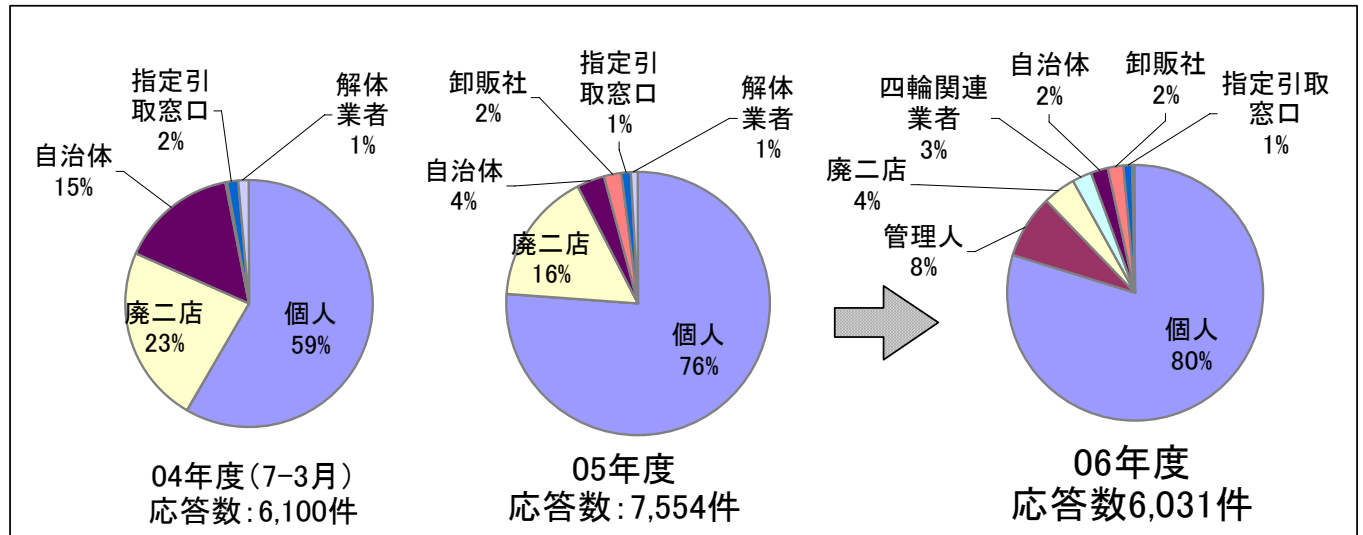
	イベント名(開催地)	開催日	配布枚数	備考
1	菅生モトクロス世界選手権 (宮城県村田町)	2006年5月20・21日	2,000枚	・リーフレット配布 ・パネル展示 ・プログラム広告掲載
2	鈴鹿8時間耐久レース (三重県鈴鹿市)	2006年7月29・30日	3,000枚	・リーフレット配布 ・パネル展示 ・プログラム広告掲載
3	バイクのふるさと浜松 (静岡県浜松市)	2006年8月26・27日	1,000枚	・リーフレット配布 ・パネル展示
4	全国二輪車安全普及協会主催 二輪車安全運転推進運動(全国)	2006年9月11～30日	25,000枚 (500枚×都道府県)	・リーフレット配布
5	NMCA日本二輪車協会主催 バイク月間(全国)	2006年7～9月	8,000枚	・リーフレット配布 ・パネル展示
	【内訳】 北海道 800枚、東北 800枚、関東 1,400枚、中部 3,000枚、近畿 800枚、中国 400枚、四国 400枚、九州 400枚			
6	モトパラダイス関東 (群馬県丸沼高原)	2006年9月9・10日	1,000枚	・リーフレット配布
7	もてぎMotoGP世界選手権 (栃木県茂木町)	2006年9月22～24日	1,000枚	・リーフレット配布 ・パネル展示 ・プログラム広告掲載
8	しずおか環境・森林フェア (静岡県静岡市)	2006年10月20～22日	1,000枚	・リーフレット配布 ・パネル展示 ・リサイクル模型展示
9	大阪モーターサイクルショー2007 (大阪府)	2007年3月23～25日	2,000枚	・リーフレット配布 ・パネル展示 ・リサイクル模型展示
10	東京モーターサイクルショー2007 (東京都)	2007年3月30～4月1日	2,000枚	・リーフレット配布 ・パネル展示 ・リサイクル模型展示
配布枚数 合計			46,000枚	

< d. ユーザー認知度 >



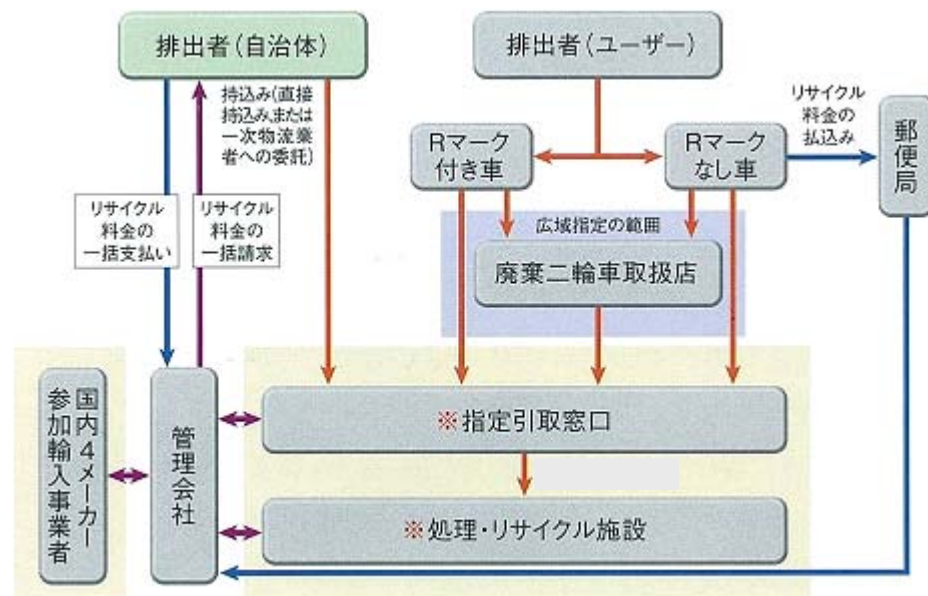
- **二輪車リサイクルコールセンター問い合わせ状況:**当システム全体に対する問い合わせ窓口として「二輪車リサイクルコールセンター」を設置している。06年度の年間総応対数6,031件のうち、問い合わせ者は個人ユーザーが80%を占め、問い合わせ内容は、廃棄方法に関するものが83%を占めたことから、二輪車ユーザーに当システムが浸透してきたと考えられる(e.参照)。

< e. コールセンター問い合わせ状況 >



- **新たな取組み、自治体排出車両受入れの仕組み作り:**自治体や行政機関等による公用車や大量排出の引取依頼増加に対応するため、昨年の報告で示したとおり06年度は、利便性を向上させるべく、自治体向け受入基準の設定及び一括排出の仕組み構築を行った(自治体登録・料金一括後払い・自治体用管理票・「二輪車リサイクルシステム(自主取組み)自治体排出車両受入れシステムのご案内」(f.及び参考24参照)。新たな仕組みに関しては、自動車リサイクル関係行政連絡会議を通じて周知を行なったほか、全自治体に上記パンフレットを送付。さらに要請に応じて個別に自治体を訪問。詳細を説明し、利用を促進している。これら活動により自治体等の支持を得、引取台数の増加に繋がった。

< f. 二輪車リサイクルシステム(自主取組み)のフロー >



< 二輪車リサイクルマーク >



※リサイクル料金の排出時徴収は2011年9月まで

2. 二輪中古車(使用済二輪車を含む)の流通状況観測結果

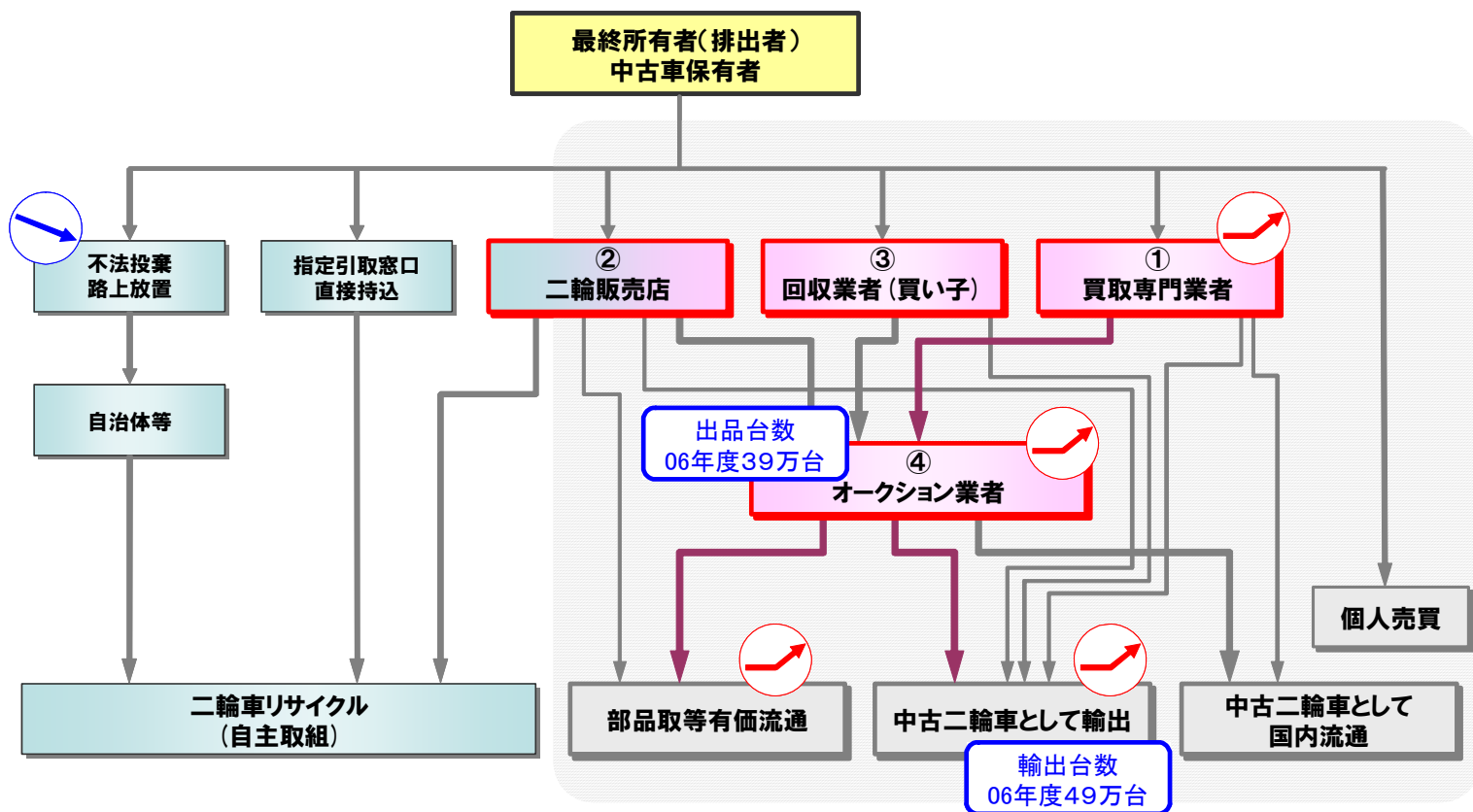
利便性の高さから急速にその取扱量を拡大している『①買取専門業者』は、従来ユーザーの使用済二輪車受け入れ窓口であった『②二輪販売店』に替わり、中心的な窓口となりつつある(g.参照)。一方、市中の『③回収業者(買い子)』は、二十数年に亘る二輪新車需要の減少傾向を受け、休眠車(使われなくなって納屋に放置されているような車両)を含む使用済二輪車回収台数を減少させ、その売却先も輸出業者からオークション業者へとシフトさせている。

『④オークション業者』は、『①買取専門業者』・『②二輪販売店』・『③回収業者(買い子)』からの中古車引取が増加したことにより、年間 32 万台前後で安定していた取引台数を、05 年度 35 万台、06 年度 39 万台と増加させている(h.参照)。ただし、オークション業者によると、取扱車両は、そのまま二輪車として再販できない事故車等の低品質車両が従前よりも更に増え、それらの車両の多くが、二輪車に特有の「部品取り」に供され、エンジン等がはずされた後、二輪車としてではなく、「鉄屑(専ら物)」や「プラスチック屑」等の有価物として売却されている。オークションで取引された車両は輸出にもまわっており、その中古車輸出台数は年々増加し(i.参照)、国内使用済二輪車の大きな受け皿となっている。

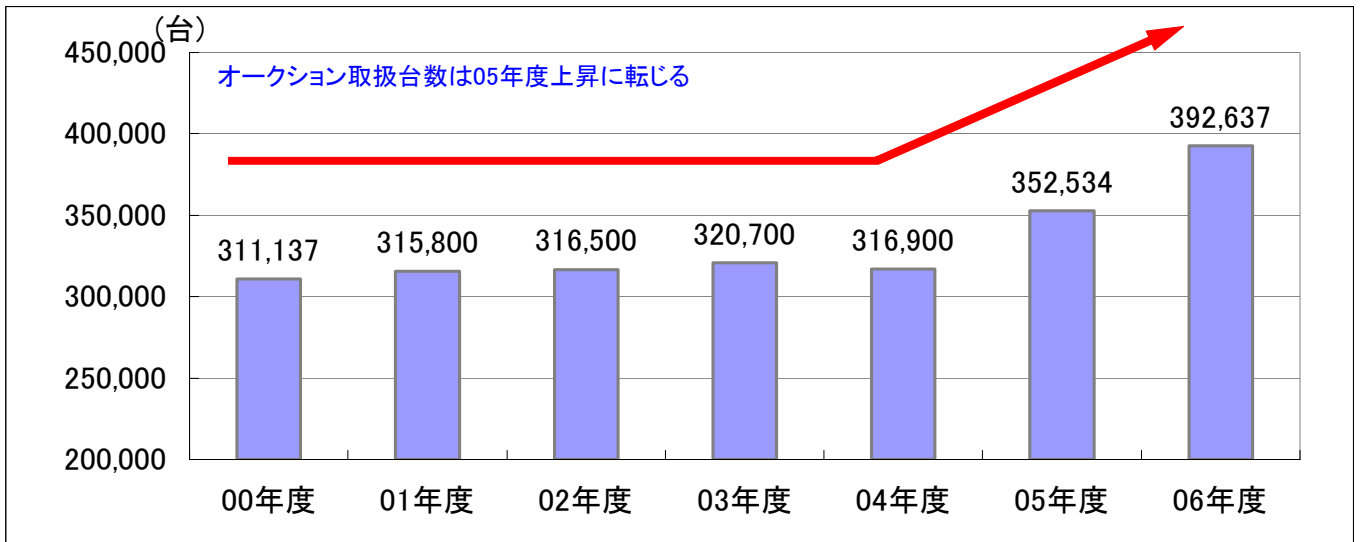
また、盗難認知台数は 06 年度 93 千台で、6 年前の平成 01 年度の 242 千台に比べて、38% と大幅に減少した(j.参照)。盗難の減少は、不法投棄車両や放置車両の減少に大きく寄与していると考えられる。路放協の寄付対象台数が前年比増加(4,729 台、前年比 147%)したが、自治体の申請時期のずれこみから発生したもので、自治体へのヒアリングによると実際の放置台数は減少している。

上記のような現状を踏まえ、今後も引き続き中古車流通状況の観測を行うこととしたい。

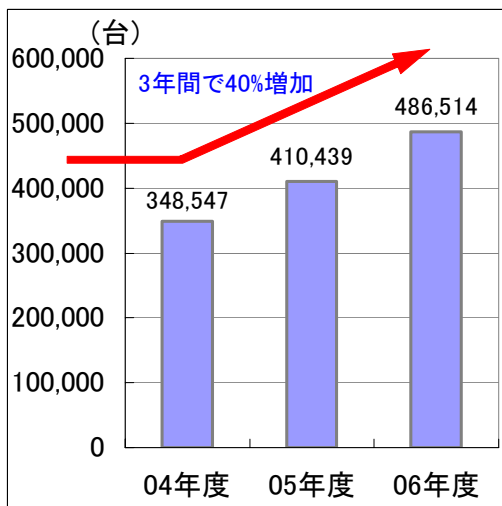
< g. 中古車流通フロー >



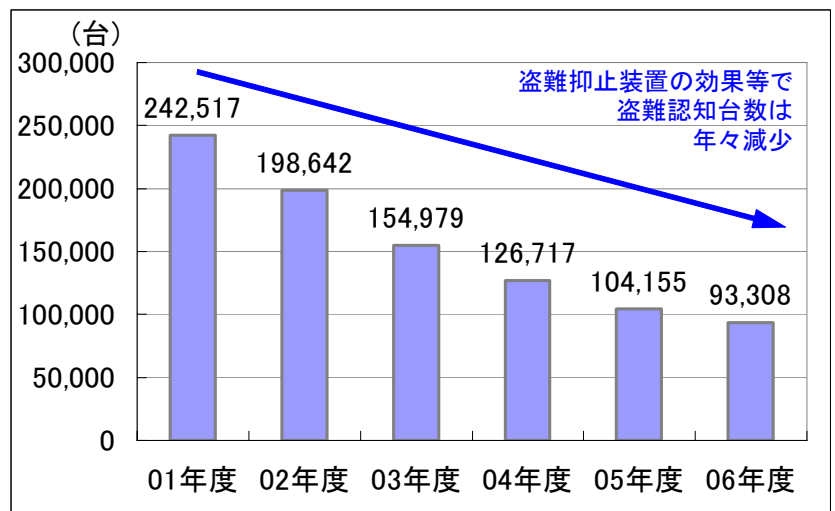
< h. オークション取扱台数推移 >



< i. 中古車輸出台数推移 >



< j. 盗難認知台数推移 >



3. 今後の取組み(07年度)

07年度は、二輪車ユーザーが安心して処理・再資源化を任せられる仕組みとして更に認知度を高めることと、一般排出以外の車両処分をさらにサポートしていくため、以下の4項目を重点的に進める。

- **ユーザー認知度の向上:** 各種イベント・展示会等を通じた周知促進および、二輪専門誌など刊行物での紹介を推進するなど、一層幅広くユーザー認知度の向上を図り、社会定着化を目指していく。また、自治体への直接訪問による働きかけのなかで、住民に対する当システムの周知と利用促進を行うよう、さらに要請していく。
- **自治体取組み:** 06年度に作上げてきた自治体システムの実施段階として、自治体への周知を強化すると同時に、直接訪問を増強し、当システムへの参加を促進する。
- **中古流通観測の継続:** 06年度に引続き、買取専門業者、オークション業者、輸出業者の動向を観測し、当システムによる適正処理の位置付けを見定めるための材料とする。
- **リサイクル率向上のための樹脂類のリサイクル手法の検討:** 再資源化・処理会社のインフラの都合上、現在は、二輪車の樹脂部品のリサイクル率が低いいため、樹脂部品のリサイクル率向上の実証実験を行い、課題の整理を予定している。

以上